कि कि जी **日本会社** (10月24日新7 2019 Vol.60 Vol.60





- 提出案件一覧表 3
- 質疑及び一般質問 🐠
- 平成30年度決算状況 4
- 議会タブレット検討委員会視察研修 (19)
- 決算に対する監査意見 6
- 委員会レポート 🐠
- 5会派が代表質問 ⑦
- 第4回定例会の日程/編集後記 ②

月2日

月

9月19日(木 9月18日 (水) 開会 本会議 会議録署名議員 代表質問 般質問・付託・委員会審査報 議案に対する質疑及び 議案に対する質疑及び

決算審查報告 提出議案の説明

市長行政報告 会期の決定

議会日誌 GIKAI diary

6 June

閉会

採決

3日 新山梨環状道路整備促進期成同盟会会計監査

7日 議会運営委員会、全員協議会

8日 稲山ほたる銀河の会「ほたる祭り」

10月8日 (火)

討論・採決

議会運営委員会、

全員協

本会議(委員会審査報告・

追

提出議案の説明

質疑・

討

10日 全国温泉所在都市議会議長協議会

11日 全国市議会議長会定期総会、会派別意見交換会

12日 質疑・質問通告期限、通告確認及び許可

13日 シルバー人材センター定期総会

14日 第2回定例会本会議(開会)、議会改革委員会

21日 農産物等消費拡大宣伝事業(東京大田市場他) 山梨県防犯協会笛吹支部定期総会

24日 第2回定例会本会議(質疑及び一般質問) 笛吹市体育協会総会

26日 常任委員会、教育厚生常任委員会福祉施設視察

27日 常任委員会

7 July

1日 第69回笛吹市「社会を明るくする運動」推進大会 令和元年度市町村長·市町村議会議長会議

1~2日 果実等消費拡大宣言事業 (大阪本場市場他)

2日 東山梨行政事務組合議会臨時会

3日 議会運営委員会、全員協議会、定例会本会議(最終日) 議会広報編集委員会



7日 第59回御坂会定期総会

8日 議会広報編集委員会

11日 山梨県後期高齢者医療広域連合臨時会·全協·本会議

17日 桃の被害状況現地調査

わが町の八月十五日展オープニングセレモニー

9月9日 (月)

議会運営委員会、

全員協議会

20日 笛吹市学年別剣道選手権大会、スポーツ少年団剣道大会 笛吹川石和鵜飼開き

23日 入札会運営状況に関する視察研修、定例全員協議会

25日 渋川改修促進期成同盟会総会

26日 第52回甲府笛吹富士河口湖富士吉田線促進期成同盟会総会

29日 山梨県高速道路整備促進期成同盟会総会

30日 「笛吹市秋祭り」ポスター企画デザイン審査会

8 August

4日 石和温泉柔道大会・笛吹市スポーツ少年団大会

7H 議長·局長会議、議員合同研修会(前期)

7~10日 海外トップセールス (シンガポール)

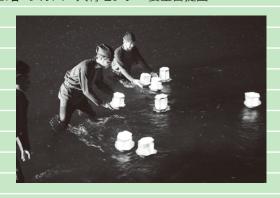
16日 甲斐いちのみや大文字焼き

19日 新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会

21日 富士川町タブレット視察研修

23日 石和温泉シニア、ハイシニア、スーパーシニアソフトボール大会

27日 シルバー人材センター要望書提出



令和元年9月定例議会提出案件一覧表

(中村正彦議長を除く) ○賛成 ●反対 —棄権

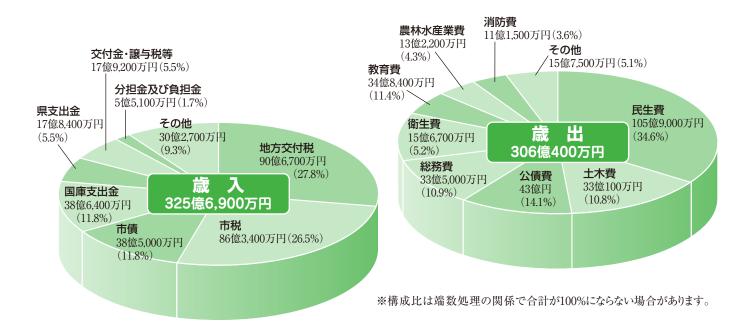
			笛新会				誠和会		公明党		党	笛政 クラブ		日本 共産党		無余							
種別	案 件 名	海野利比古	保坂	北嶋	荻野	岩沢	神宮司	神澤	武川	小林	中村	河阪	中川	渡辺	川村	前島	古屋	渡辺	河野	野澤今朝幸	結果		
		北古	利定	恒男	謙一	正敏	世人	敏美	則幸	始	正彦	昌則	秀哉	清美	惠子	敏彦	始芳	正秀	智子	朝幸			
報告	・平成30年度財政健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告・平成30年度水道事業会計予算の弾力条項の適用・令和元年度公共下水道事業会計予算の弾力条項の適用																						
	・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	•		0			
条例	・消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正 ・印鑑条例の一部改正	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
制定	・市立保育所条例の一部改正	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	•		0	可決		
改正	 ・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正 ・市営春日居地区温泉給湯条例の一部改正 ・下水道条例の一部改正 	R育施設及U特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正 BHD区温泉給湯条例の一部改正 例の一部改正										0	0										
	·一般会計補正予算(第3号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	· 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	•		0			
令和 元度 年補予算	・介護保険特別会計補正予算(第2号) ・介護サービス特別会計補正予算(第1号) ・後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) ・農業集落排水特別会計補正予算(第1号) ・簡易水道特別会計補正予算(第1号) ・規川観光交流センター特別会計補正予算(第1号) ・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・和山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・中ケ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・協山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・・発口山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・・発口小五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号) ・・水道事業会計補正予算(第2号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	議長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	可決		
	一般会計歲入歲出決算認定国民健康保険特別会計歲入歲出決算認定介護保険特別会計歲入歲出決算認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	•	•	0			
	・介護サービス特別会計歳入歳出決算認定・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	·農業集落排水特別会計歲入歲出決算認定 ·簡易水道特別会計歲入歲出決算認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	•	•	0			
平30年決認	 ・境川観光交流センター特別会計歳入歳出決算認定 ・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・野山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 ・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算認定 	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	認定		
	· 水道事業会計決算認定 · 公共下水道事業会計決算認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	•	•	0			
	· 市営春日居地区温泉給湯事業会計決算認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	・財産(建物)の無償譲渡(笛吹市立御坂北保育所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	•		0			
その他	・動産の取得(水槽付きボンブ車購入(石和分団第2部))・動産の取得(中学校パソコン教室用端末購入)・動産の取得(ネットワーク分離用機器購入)・市道廃止	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	可決		
人事	・固定資産評価審査委員会委員の選任	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	同意		

用語解

※1 **専決処分とは**…議会の議決が必要な事項を、市長が議会に諮らず自分で決めること。 緊急で議会を招集する時間がない時など限られた場合のみ認められる。

※2 請願とは……住民が市政等について直接市議会に要望できる制度。(議員の紹介が必要)

※3 **意見書とは**……議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に 提出することができる。住民代表である議会の総意として尊重される。



歳入

●地方交付税

国が所得税、法人税などの国税の一定割合を 市の財政力に応じて交付するもの

●市税

●市債

市民税、固定資産税、軽自 道路や施設などを整備 動車税、たばこ税など するための市の借金

●交付金・譲与税など

国や県が集めた税金を市に交付・譲与するもの

●分担金及び負担金

事業加入者分担金や施設入所者の負担金など

●国県支出金

国や県から交付される補助金など

●その他

繰越金、繰入金、財産収入、寄付金など

歳出

民生費

老人福祉、児童福祉、障害者 福祉など

▶土木費

道路の新設整備や改修、河川 の整備、市営住宅の管理など、 公園整備や管理

●公債費

市債を返すための費用

●総務費

交通・防災の安全対策、広 報活動、庁舎の管理など、 戸籍事務、選挙などの経費

衛生費

健康予防、子育て支援など、 環境衛生など、疾病予防、水道 などの経費

●教育費

小中学校や教育環境の整備、 スポーツ・生涯学習など

■農林水産業費

農業・林業等の振興及び整備

●消防費

消防、災害復旧、諸支出金

●その他

- ●諸支出金:基金への積み立て
- ●商工費: 商工業の振興・観光振興
- ●議会費:議会運営費など

特別会計•事業会計決算状況

会計名		歳入(収入)	歳出(支出)					
国民健康保険特別会計		93億3,334万円	86億6,599万円					
介護保険特別会計		69億3,384万円	65億8,432万円					
介護サービス特別会計		1,482万円	1,091万円					
後期高齢者医療特別会計		14億9,363万円	14億3,718万円					
農業集落排水特別会計		5,568万円	4,455万円					
簡易水道特別会計		1,540万円	1,157万円					
境川観光交流センター特別会計		8,862万円	5,465万円					
恩賜県有財産保護財産区管理会	(9特別会計)	5,983万円	394万円					
水道事業会計	収益的収入及び支出	16億8,117万円	20億6,277万円					
小但事未五司	資本的収入及び支出	4億6,647万円	9億1,120万円					
春日居地区温泉給湯事業会計	収益的収入及び支出	6,445万円	6,124万円					
甘口伯地区温水和杨 孝未云引	資本的収入及び支出	0万円	9,969万円					
公共下水道事業会計	収益的収入及び支出	19億8,531万円	19億2,708万円					
ムスト水戸学来五司	資本的収入及び支出	9億9,505万円	17億4,539万円					

平成30年度一般会計決算

意入総額 325億6,900万円 意出総額 306億400万円

平成30年度決算 おもな使いみち

砂原橋及び周辺道路整備事業 2億5,520万円



学校給食センター建設事業 13億209万円



御坂学童保育クラブ事業 439万円



笛吹みんなの広場活用事業 1,398万円



新道峠展望台整備事業 (富士山テラス整備事業) 496万円



子育て世代定住支援事業 3.505万円



〒成33年度決算に対する監査意見

7月4日から7月30日まで、監査 2、災害等に対する危機管理体制

決算の内容、予算執行についても適決算の内容、予算執行についても適いって、部本に大道事業会計等について、審査に付された決算書および提出された審査資料に基づき、審査を執行した結果、それぞれ関係法令に準拠して作果、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも成されており、決算計数はいずれも成されており、決算計数はいずれもがつ正確であると認められた。また、かつ正確であると認められた。また、

(一般会計)

正妥当であると認められた。

1、補助金、交付金の適正化を要望する。 次の諸点に留意して取り組むこと

強化2、災害等に対する危機管理体制の

3、指定管理者制度の検証

財政運営に取り組まれたい。
次の項目に留意し継続的な改善と

上、市税および料金等の収納率の向

契約(2、随意契約、変更契約、委託業務)

4、事務処理の適正化 3、危機管理体制の確立

(国民健康保険特別会計)

け、徴収の強化をお願いする。厳正な対応と収入未済額の縮減に向滞納世帯に対し明確な基準を設け、

(介護保険特別会計)

率向上と不納欠損額の縮減を望む。円滑な保険事業運営のため、収納

(介護サービス特別会計)

り組みを望む。

り組みを望む。

要支援の方が要介護状態にならず、事

の (後期高齢者医療特別会計)

財源、滞納縮減に向けた努力を望む。増加している。制度を支える重要な保険料滞納額は前年度よりも僅か

(農業集落排水特別会計)

の面からも収納対策をお願いする。の償還が主な歳出。未収金は公平性排水処理施設等の維持管理、起債

(簡易水道特別会計)

遂行されたい。 を供給単価の適正化と、健全経営を収率の向上を望む。給水単価に対す 積極的な老朽管の布設替えと、有

(財産に関する調書)

正な管理が行われている。基金運用の安全性を確保するため、

(水道事業会計)

か (春日居地区温泉給湯事業会計

代表監査委員

横山祥子

未収金は前年度より減少している。今後も規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化など積極的に行い、滞納縮減のための取り組みをお願いする。本市の温泉給湯事業は、収益増が見込めない中で、施設の維持管理に向けた事業費用の増加も予想される。公営企業として将来を見据えた事業経営の遂行を望む。

(公共下水道事業会計)

企業債残高が146億円余りあり、決算額の大きな割合を占めている。 決算額の大きな割合を占めている。 一般会計がのの多額の基準外繰入金に依存しからの多額の基準外繰入金に依存した。

遂行できるよう望む。 遂行できるよう望む。 業程管を がある。業務改善・ はな音の自決と安定した経営に向け、経 がある。業務改善・ はな音の単減に努め、 はながある。業務改善・ はながある。業務改善・ はながある。業務改善・ はながある。業務改善・ はながある。業務改善・ はながある。

9月

市民の声

質疑および代表質問

9月定例議会では、5会派を代 て5人の議員が代表質問を 行いました。以下の記事は代表 と答弁を要約したものです。 笛新会

誠和会

公明党

笛政クラブ

荻野

小林

川村

古屋

謙一議員

···10

...11

始芳議員

日本共産党 渡辺 正秀議員

問 平成30年度決算は

③ 自 ② 評 ④合併特例 り組みは。 今後の取り組みは。 有意義な活用は。 化指標の評価と分析は。 1主財源: 価分析の結果に対する 債 確保の施策と取 0) 起債状況

財政は健全性を

山下政樹市

企業会計

善 し 47 ずれ 健全性を保っている。 基準を大幅に下回っており、 担比率は19 改善し12・0%に、 債費比率は0・9ポイント たことなどにより、 の公債費充当 の指標も、 ・4%となった。い ・8ポイント改 一財源が減少し 早期健全化 将来負 実質公

> る市債の発行抑制を図るな 身の丈に合 こった財 政 運

①財政健

全

Ļ ていく。未利用普 税や各種料金の徴収を強化 市税の増収を図りたい。 誘致も積 光業の成長を促進し、 ③主幹産業である農業や観 ふるさと納税も推進し 極的に推進して 通財 企業 産の 市

6 23 億 8、 残高は22億6、 での借入予定は364 ④合併特例債の令 売却も行う。 成30年度、 300万円。 360万円を活用 28事業に総額 500万円。 発行可能 和 元年ま 億

問 第二次総合計画 は

荻野議員 1 重点事業 0 達

②普通建設事業費削減によ

りの重要課題は。 ③子育てしやすい ②人口減少、 対する取り組みは。 成状況と課題 ば 少子 まち 高齢 づく 化

13

せん孔細菌 防除対策は

病

笛

新

荻

野

謙

議員

子育て支援等 努める

上は。

以上進捗が25事業。 が13事業、数値目標 平成30年度、数値目標 間年、 76 0) 標として、 を進めたい。 進捗状況が低い。 を見据えた行財政 協働のまちづくり」 利用の推進」「市民 山下市長 指標を設定している。 令和3年度の数値 数値目標の25% 実施 数値目 計画では、 取り組 」などは、 一土地 び起点、 1標達 「将来 み 目 成

6 事業、 ある地域経済づくり」 くり」では32事業、 要課題と考えている。 保育所・児童館の充 ③仕事と子育ての両立支援、 事業を展開している。 力あるまちづくり」 が安心して暮らせるまちづ くり」では15事業、 「子育てしやすい 「移り暮らせる魅 実が まち では5 「誰も 「活力 では 重

②購入手続きの簡素化は。

③薬剤散布補助金の予算計

法は。

荻野議員

①薬剤の購入方

①基本構想 0) 中

必要

が

議会立ち上げは。

⑥農業後継者グループの

協

⑤今後の風評被害対策は。

④施設栽培の導入促進は。

県の補助金交付要綱に基づ ③徹底した防除対策の実 決まりしだい報告する。 き進めるため、 べての業者から購入できる。 店など、 山下市長 薬剤を取り扱うす $\stackrel{\text{\tiny $(1)}}{2}$ 申請方法は J A や 小 施

的に案内し、国・日 には、しっかりとした予算 えている。 ④経営改善に 措置をする必要があると考 し、 県の制度を積極 導入促進を行 意欲ある農 家

⑤ 地 除の取り組みを情報発信 ることが、 域 ぐくる 信頼構築につな み、 斉防 す 7

立ち上げ等を検討したい。 プの意向を聞き、 ⑥市内の若手農業者グル がるものと考える。 協議 会の 1

ほぼ

横

ばい。

は、

 $\begin{array}{c} 2 \\ 0 \\ 1 \\ 8 \end{array}$

年が217

方人

で、

あり、

2

1 3 年が

111万人、 宿泊者数

0万人で

2

0

1

3

2 2 3

万

13

ワイ

るペーパーレス化は タブレット端末によ

荻野議員 えは。 ブレット 用紙の年間の使用量は。タ 端末を導入する考 市役所のコピー

用紙減量 も検討 化に努め

むべき課題と考えている。境保全の観点から、取り組織密書類の溶解処理代は約 *** 山下市 万枚、 ピー用 導入についても検討する。 紙 経費は約634万円。 は 市 年間約 役所が使うコ 9 3 6

ドローンの活用は

災害 公共施設 ンを活用し 物 資 の輸 訓 練 0) 送、 ている。導入す 調査等にドロー 先進自治体では、 鳥獣 害時の撮影、 \ 害対策、



東京都あきる野市でのドローンの活用について会派行政視察研修

先進事例を参考に 導入を検討

山下市 していく。 が進められている、 治体での事例を参考に検 長 実証実験や導入 先進自 討

問 訪れたくなる観光 地を目指すには

者数の推移は。笛吹市が訪 荻野議員 旅行者数と宿泊 上での課題と目標は。 れたくなる観光地を目 指 す

安全で快適な 環境を整える

山下 市長 観 光 客 数 は、

数は、 千人と大幅増。 増加の傾向。 2018年が15 多言語化、キャッシュレス 千人、2018年が25万4 の整備に取り組む。 人観光客の受け入れ の対応など、市全体で外 無料Wi-2013年が3万9 F i 外国人宿泊者

0)

整備

P

平均で約1、

030万円。

石和温泉駅舎の 効果と維持管理は

定額制の導入は。駅や内所の利用状況は。これ後の乗降客数は。これ 荻野議員 維持費は。 駅 舎リニューア 駅舎の 況と料金 観光案 北口 有 年

安全で快適な 環境を整える

6 6 27 山 案内所来客者は3万人から 956人と増 万4千人に増加した。 年 下市長 9 2 人、 度 1 日 乗降客数は平成 加傾向にある。 当たり5、 30年度5、

> 舎の維持管理費は3年間のにする考えは現在ない。駅車場への影響を考慮、定額 30年度が169万。 度の料金収入が127万円、 が利用した。 3年度は ĺ 車場は28 1 1 万 は 民間駐 6千 人 年 ⑤運営方法は。 ⑥維持管理費は。

問 小口資金融資制度 の貸付利子補助は

後の対応は。 口資金融資の利用状況と今**荻野議員** 小規模企業者小

環境

要件見直 申し込みが増 し で

山下市 りたい。 に増えた。金融機関と連携 今年度は8月末時点で34件 昨年度3件の申し込みが 要件の見直しなどにより、 協力いただきながら、 さらなる利用促進を 市内金融 機関 貸付 図

みんなの広場 整備事業は

因は。 荻野議員 ①入札不調 0) 原

②完成後の活用策は。 イ ベ

> ④防災訓練、 ③観光との結びつけ ントや市民の 利 災害時 用 は の対 応

ント会場として活用 市民の憩いの場、イベ

め。 計単価を大きく上回ったた 業者の見積もりが、市の設る価格高騰を反映した入札 に伴う建築需要の増大によ 山下市長 1 オリンピック

生かし、大いに活用 ③石和温泉駅に近 期待している。 ② 「四季を通 ただきたい。 じられる場」として整備 る。多様なイ ベント利用 して自然を感 立立 L 7 地 e V を を す

隊との訓練も研究する。 点としての機能もある。 派遣される自衛隊の活動 ④災害時に救援活動 の総合防災訓練時に、 のた 衛市拠め

理に移行させる予定。 用を確認した上で、 が直営で管理し、業務と費 ⑤竣工から当面の間は、 定 市

約1千万円と見込まれる。

新道峠 展望台整備

ば

営は。 荻野議員 ャトルバス運行と経費は。 車両の乗り入れ、 完成後の管理 運

シャトルバスを

円を見込んでいる。 法を検討する。 が管理し、 山下市長 シャトルバスの運行経費 600万から800 効果的な運営方 完成後数年は 万 市

公園は リニアの見える丘

けて建設された。知期待され、巨額の期 と維持管理費は。 **荻野議員** 観光名所として 額の費用をか 利用状況

使用された **JRポスターに**

リニアが見えるスポットと て好評。維持管理費は、 桃源郷の絶景と

学校教育は あ

小中学校があるが、学校ご荻野議員(笛吹市には19の との個性ある校風と授業を

3月、 ビジョンを改定 市の学校

山下市 編成している。 し、創意工夫を凝らした教 もの発達段階や特性を考慮 の特色や学校の実態、子ど 育活動が実現できるように ユラムは、 各校とも、 学校のカリュキ 地域

石和学校給食 センターは

か。費用の削減効果は。時間や衛生面の問題はない センターが稼働した。配送 荻野議員 二学期から給食

安心・安全に運営

使用、アでの配が 山下市長 安心・安全な運営を行っている。 コストは今後検証する。 アレルギー対応など、 送、 、二重保温食缶の定められた時間 の間

学校給食費 完全無料化は **の**

施した場合、 学校給食法に基づき 完全無料化を実 市の負担額は。

保護者負担を求める

の財政措置が必要。現時山下市長 年間3億円程 では実施する考えはない。 現時点 度

小中学校の いじめ対策は

現状と、 指導は。 荻野議員 対策、教職員への 市内のいじめの

積極的ない 認知が大切 め

とから、 現時点ではない。教職員に とを指導している。 極的にいじめを認知するこ 推進法に定める重大事態は、 生しているケースもあるこ 山下市長 見えない所で被害が発 組織的な対応、 いじめ防止 対策

子どもの 虐待対策は

荻野議員 本市の子ども虐

> の対応は。 は 0) 相談窓 \Box

体制を構築する 適切に対応できる

援課に、要保護児童対策地 を設置。相談員4人を中心 が連携している。 域協議会を設け、 に対応している。子育て支 祉事務所に家庭児童相談 山下市長 30年度は114件。 29年度は10 関係機関 室 福 0

解決は 空き家問題 の

の対策は。 軒以上の空き家がある。 荻野議員 市内には800 そ

認定に取り組む 「特定空き家

緊急性の高いものから調査 に向け取り組む。 き家は306戸。今年度は、 ートを除く対策が必要な空 態調査によると、賃貸アパ 山下市長 し、「特定空き家」の認定 30年度までの実

予防装置の購入補助は 高齢者の踏み間違い事故

荻野 ②高齢者免許証返納者への 安全な暮らしを守る施策は。 市民 いの安心、

(音) 今後の研究課

火曜日 5千円分を交付している。 ②タクシー回数乗車券1 行っている。 と市の専門交通指導員が高 山下市 止と免許返納 齢者を戸別訪問 の午次 後、 1 促進の啓発を 9 笛吹警察署 月 から毎 事故防 万

富士見地区への ふれあい公園建設は

えは。 グランドゴルフやゲートボ**荻野議員** 富士見地区には 場所がない。公園建設の考 ールを楽しむことができる

有効活用 してい

都市公園の計画はない。 3㎡。このため、 当 た り 10 公園整備目標は、 山下市長 「笛吹市緑の基本計画 ㎡。現状は、 平成23年 あらたな 市民1人 10 • の定 ぐ笛吹市議会だより Vol.60



誠 和 会

ど

事

額

12

億 な

1

9

4 越

4 6

万

円

小 林 始

の影響など。用地交渉の厚

地交渉の遅延、

台風災害

よる予算計上の前

繰越の原因は、

国

0)

補

429万円

平成30年度決算状況は

小林始議員

①決算の

特

徴

は。目標に達しなかった事以上に成果が上がったもの3187の主要事業で目標 は。 に成果が上がったものは。 ⑤今後の財政運営の問 ④繰越事業と原因は。 業と未着手事業の理由は。 ②25の重点事業の中 で、 題 点 特

公共施設整備基金 6億8千万円積立

万納 税は市民税の増加および収257万円減少する中、市 ŋ 通交付税の一本算定化によ 山下市長 431万円となった。 地 率向上に 方交付税が3億2、 増 より3、831 ①歳入では、 86 億 3、 普

④道路維持管理事業2億

野外交流の拠点

地建設、台風被害センターと市営門 3 6 7 8、511万円となった。 投資的経費総額は5億8、 校施設等の復旧 歳 出 では、 万円増 台風被害による学 加 費用により 四日市場団 和学校給 し、 44 億

度ごとに現状値を評価して 点の数値目標を設定し、 など76の指標に対し、申請件数や水道の耐震 事業ごとの評価は実施せず、②③第二次総合計画では、 構想の中間、 子育て世代定住支援事業の 0) 実施計画において35の施策 取り組みの方向性ごとに、 未着手事業はない。 や水道の耐震化率 を設定し、年 令和3年度時 基本

当分は身の丈に合った財政 運営を徹底する。 財 普通交付税が減少するため %となった。今後、 0 ・4ポイント増の89・3 政 硬直化が懸念される。

整備は 笛吹みんなの広場

概要は。 用形態は。 ③屋根施設 ②総事業費と財源の ④計画するイベントと使 ① 目 の利用目的と使 的と事業 り内訳はこ 0

駐車場対策は。 ⑤大規模イベント開催 時 0)

料収入、維持管理費は。

用

184万円、県営畑地 農業施設整備 億6、 ントを開催 山下市長 ①定期的にイ し、集客や多様

490万円、

合整備

事業1

倒し、 を設ける。 根施設、 生広場を配置、 の敷地に、 て整備する。 を生み出せる場とし 親水施設、 全体をつなぐ芝 2 万 7 6 1 膜構造の屋 東屋等

億 6、 万円。 入金7、 財源700万円。 ②総事業費13億 600万円、 財源は合併特 1 0 0 万円、 4 基金繰 例債12 5 0 般 0

経常収支比率が

前年度比

さらに

(5)

財政構造の弾力性を示す

仕切りを設けて複数イベン用した調理や飲食ができ、 間づくりが目的。火気を使 ③多数の集客を見込んだ空 4 トの同時開催も可能。 観光事業者、市 民団体

が見込まれる。 る。維持費は既存施設を参 料は設置条例の中で検討す 体による、さまざまなイベ学校、保育所など多様な主 考にすると、 ントを想定している。使用 保育所など多様な主 年間1千万円

間駐車場を活用する。 八田書院、職員駐車場 能。近隣施設の足湯広場 ⑤大型バス10台分は駐 ぞ民 車 可

新道峠の 展望台整備

ベ 小林議員 ①完成後の運 営

②展望テラスの利

用

者見

込

和温泉への宿泊は。 ③県外の利用者見込みと石 数と市のメリットは。

眺望は評判が 高

の活性化と石和温泉の宿泊者が期待できる。芦川地区 特別な眺望と宿泊をセット く(照らされた) ③宿泊者限定の「朝日に輝 期待している。 者の開拓につながるものと 者が期待できる。 目されている。多くの来訪 ②メディアやS 営方法を検討したい は市が管理 「夕映えの富士山」などの ①完成 効果的 NS等で注 富士山_ な運 年 間

公共施設等 総合管理計 画 ほ

にした企画を検討する。

状況は。 小林議員 ①管理計 ②個別施設計画策定 ①管理計 0) 画 が先 進 拂

③御坂農村環境改 の存続は セ ンタ

答 短期と中長期 方向性を定める

防署 吊 域 保育所民営化、公民館の地給食センターへの集約化、 春日 への移管等を実施。 0) 出張所統廃合、 居庁舎解体、 ①境川支所移 の集約化、 笛吹消 石和

ける「 ② ! 針 短期と30年後の中長期にお 評価結果を基に、 方向性を定める。 複合化」「転用」などの ド 「現状維持」「 存続」「廃止」の方 ソフト両 「集約化」 10 年後の 面 での

く受け止めている。 30年3月提出の要望書は重 ③市全体の公共施設の 方を踏まえ検討する。 平成り

雹害、せん孔細菌 病対策は

問

安全対策は

通学路の

②雹害の薬剤補助支給総額 での減収、 小林議員 ①度重なる降雹

は。 ③モモせん孔 細菌 病 0) 減収

④せん孔細菌病 見込みは。 応と補助総額は。 0) 市 0) 対

薬剤費 3分の2を補 助

モは前 額は調査中。 よそ20%減 による ブドウの減収はおお 年度の40%減。 の見込み。 ①③モモ、 雹害 被害 スモ

の全戸配布、 の一斉防除を行う。 を計上。 9月補正で4、 8、288万円を計上して の3分 金額は、防除薬剤費見込み 組みが始まっている。 習会、一斉防除などの取り 4本年度、 らの申請額が確定する。 ② 6 月補正 の2相当額の1億 10月初旬に農家か 秋3回、 で666万円 地区ごとに講 280万円 春 1 チラシ 補助 口

いる。

③通学路沿いの危険なブロ 校までの通学路整備は。 対策と緊急点検の実施は。 ック塀対策は。 ②金川原下から御坂西小学 小林議員 ①通学路の安全

目的

の再認識と地域の活性化が

山下市長

①信玄公の魅力

問

必要な 対策を

②溝蓋の修繕、グリー急点検は行っていない。 ③補助制度を設け、 道整備は県に要望している。 ルトの塗り直しを実施。 し必要な対策を講じる。 所について協議。 のうち、 から指摘された127カ所 万円を9月補正に計上した。 山下市長 危険度の高 1 本年度、 グリーン 合同点検 2 0 0 53カ 各校 ベ 歩 緊

記念事業は 信玄公生誕500年

容は。 小林議員 ②笛吹市の関 補助金は。 ①記念事業の わりと事業費 内

地域活性化に つなげたい

行委員会は国の補助を活用②商工会が中心となった実 し事業を行う。状況を見て の協力方法を検討。

洪水・土砂災害

②市民への周知と活用は。 いと今回改定された点は。 ①これまでの 違

制作中

雨量を前提としていた浸水年から100年に一度の降に示し、今回の改訂は、50年に一度の降 区域を、 模の洪水、 山下市長 想定し得る最大規 浸水へと拡充し 1 前 回 の改定は

ハザードマップの活用は

作を進めている。

現在、武報紙

啓発用 偽等での

0 周 0

動画制

知。

ま 配

ザー

ドマップ

全

戸

啓発用の動



公明党

Ш 村 惠 子 議員

S D G s (持続可能な開発目標)

SDGsが、 続可能な開発目標」川村恵子議員 国連 月にスタートした。 本市はSDGsの実現に $\begin{array}{c} 2 \\ 0 \\ 1 \end{array}$ 連の「 である 6 车 1 持

反映は。 どう取り組むか。 ②総合計画や各種計 画 ^ 0)

③市民への周知と普及は。



際目標 ラ、 エネル ても 的に取り えている。 身近 は市ギ な問 組 困 むべき事 地 (1) 題とし -和等、 方自治体とし 雇用、 S D G ず項と考 て積極 17 インフ s に掲 教 の国 育

る。 まち 市の ウン 施方針と 笛 将 吹~ 次総 来像 は、 共 合計 通するも 優しさあ 「ハート S D 画 G 13 いふれる ・フル S O 0) 揭 が げ あ 実 夕 る

取 ③ り 国 ② 本 市 させていきたい。 切 ームページや広報紙に掲 に S 組 の み事例などを市 取り組みや、 D 0 0 G 現 理 s Ø 状を踏まえ、 解を深め 要素を反 身近 \dot{o} 7 載ホな 映 適

防止対策は 喫煙

は川 村議員 (1)喫煙所の今後

②社会体育 施設や公園などの扱いは。 施設、

> 種 イ ント 時 0 対 応 方

り組みは 4)喫煙 率 0) 現 状 と今後 0) 取

⑤妊婦 す 取り O喫 煙 率 0 % を目

積極的 E 取り

喫煙場 中 措置 禁止となった。 7 月 が 1 市 所 取ら H か を除 のの受動でのである。 れた 「特定屋外 型 煙 防 ・ て、 所 庁舎 喫煙 は 止

ている。 正 ②施設屋内は禁煙を実施 康 公園に 進 法の趣旨を踏ま ついても改 L

> いる。 施 は 屋 内 煙 ح (5) 富

建

ベ った対応となるが 3 たマナーを求め ントは受動 0) ていく。 煙 ル 1 屋外イ 配 ル 慮 に 従

⑤妊娠届出時やマタニレットを配布している。 力で、受診者に禁煙パ今年度から歯科医師会 当初目標の38・3%を達男性の喫煙率は、36・8 説明している。 本 1 値 したため、 4 を聞き取り、 聞き取り、低体重児の出人と同居家族の喫煙状況 を 35 や早産への影響に 平 スクール、 成 30年度の25歳 . 8 31年2月に目 %に見直した。 低体重児の 乳幼児健診 やマタニテ (ン の協 $\epsilon \sqrt{}$ 59 7 で イ フ 標 成 % 歳

公共交通の充実と 市民の移動支援は

状と今後の見通しは。 川村議員 ①公共交 \mathcal{O} ②高齢者外出支援助成 ソ現状は。 ①公共交通 事 0) 業 現

喫煙場所

Smoking area

事業は。 アクセルとブ 運転免許 違いによる事故 証 自 主返 1 防 丰 納 支援 止の 踏

置などの設置補助は。

るシニアド 士 河 ライ 湖 町が] 行 支援 って 事 13

の仕組 ズ調査に基づ を

立てる。 ある。 線は増加 果を分析し、 山下市 結 している。 富士急バスは横ばい ょ る民営バスは、 行する自 横ばい。 して昨年度実施した調査 境川巡回 および芦川 0) び栄和 利用 んでいる山梨大学と協力 デマンドタクシー 加 傾向。 甲府市と共同 主運営バス奈良 バスは増 交通 包括連携協 バスが減 一宮循 今後の方 市営 は 山梨交通 増加傾向、 が補助 加 で推移 少傾 ス路 傾 環 定を . で 運 何に 針 バ 向 結 お ず を 原 は ス

いことから、

測定、

体操などを実施して

では実施が難

L

認知機能や運

企業と連 ⑤富士河

携

ľ,

修、

検

査

研は、

 \Box

湖

町

大

学

P

たい。

情

報

収

集

研

究

L

対 ③ 象 高 交付を行 り分730 上 ②平成28年 税非課税者を対象に、 を月2枚、 28年度 の独居高齢者等で、 齢者の免許証返納 30年度 いってい 172人から年々 年間24枚までの0円のタクシー代 度 なから、 る。 は 3 1 利用 75 初 者 乗

に 1 回 る。 1 5 自

を限

度に

交付

昨年度

数は、

年

は

8月

ま

0

0

0

円

分

1

0

LGBT (性的マ

リティー)への理解は

した教室の

開

催を検討した

機能

の維

持、

向上を目指

回 4人。 市民以 導入は。 ②本市 かかわる 川村議員 日本 ③ パ ト は。 ① LGBTにつ 要がある。 権を守る社会を推 いる。 さまざまな課題に 川村議員 かわらず、 の取り組みは。 多様性を尊 合。 ナーシップ制 身近な存 職場 % 本 0) 11 L G B T 7 重 直 や学校で 11 面して つする必 在にも 人 に 1 0)

認

度 0

④学校教育 での 取 ŋ 組 みは。

クシ

1

が大切 性の

身体や心についての理解のため、男女の枠を越えティーへの差別や偏見解 山下市口 の中で位置づけている。 るまちづくり」の重点目標 男女の枠を越えた の差別や偏! 性的 マイ つ解 を

いと考えている。に向けた学習の場を設けた収集しながら、市民や職員収集しながら、市民や職員 ②広報紙等による啓発を検 共同参画推 討している。 進委員会と協働 今後は、 男女

ては、 ③本年7月に都道府 4 内では導入例はない。 導入しているが、 教育活動全体を通 あ ひとりの心と体が違う 渋谷区 初めて茨城県が導入 ることを理解させ、 など23の市区 Щ 県とし して 今後 [梨県

互いを尊重した人間関係

援 L GBTの児童生徒 個別の事案に応じ への 支

め 細かな対応に心がけて 等に配 慮し き

除除区

体制

0)

モ

モ

を中

心

に防

した市

7



笛 政クラブ

始 芳

被害への支援は 一雹被害、せん孔

実施は。 ③地域における一斉防除 ②具体的な支援策は。 古屋始芳議員 への支援の基本方針は。 1 被害農家 0

問 散布薬剤費の3分 の2相当 |額を補助

山下市長

病害の蔓延防

策特は、、 で行 を行うことを基本方針とし を守るため、 的な一斉防除を地域ぐるみ 安定を支援するとともに、 軽減を図り、農作物の生産 止と樹勢回復による被害の せん孔細菌病被害対 年間を通しての効果 日本 最大限 · 一 の 桃 欧の対策 の産地

 2_{\circ} 円を計上 月補正に1億8千288万 定された薬剤を散布した農 補 7 家に補助金を交付する。9 細菌病防除への支援は、 9 ょ で事後防除を行った農家に 2 46万円を計上。 び9月補正合わせて4 降雹被害 助金を交付する。 。補助率は3分の には、 対 6 月 せん孔 象 地 お

に、市内の全行政区長に地初旬に全戸配布するととも た。 ③ 一 斉 区放送施設の使用 JA指導員 防除、 および各 底防除を を依頼し 周

> よう対応していく。 できる限りの対策を講じる。 は隣接耕作者等と相談 圃場の確認作業ができる の構築を行 遊休農 未防 Ĺ る予定。 課窓口 ブリックコメントも実施 反映させる。 見書をい ムページやまち 0) 拡張は で閲覧可能にし、 ただき市民の声を 最終案ではパ で能にし、意のづくり整備 か画

都市計画マスター プランの見直しは

の見直しは。 ②用途地域や都市計 ン見直しの基本方針は。 ③住民参加は。 古屋議員 ①マスター 三画道 ・プラ 路

古屋議員

①エリ

ア 拡張

手

社会情 変化に対応 勢の

į ②都市計 図っていく。 合性を取りながら見直 都市計画など上位計画と整 会・経済情勢の変化に対応 新たなインフラ整備 ン策定時以降の人口 山下市長 第二次総合計画 画 道 ①マスター の都 ロや県の など社 減少 市 しを ・ブラ 計 P 画

10月末に県と実施 の協議

居の見込みは。

③企業誘致の取り組みと入

ンフラ整備の考え方は。 ②手続き完了後の 続きの進捗状況は。

寸

内

1

今回 用途 きを進めている。現在、農域整備計画」と「農業振興地 山下市 行っており、 域への産業の導入に関する と実施計画・整備計画の協行っており、10月末には県振整備計画の公告・縦覧を ① 現 在 一農村 地

議を行 ②大型車 下水道 両 への接続、 同 0 !意を得る見込 通 行 を 可 上能

プラン専門委員会には、公

計画策定機関のマスタ

1

と今後の方向性を示す。

地

域は昭和55年3月。

決定は昭和37年3月

道 企 業必 要量の確認など

の入居の問い合わせがあり、の誘致に努める。現在数社情報協力を得て、優良企業 援機構、金融機関 順次協議している。 金融機関等からの なし 産

公共施設等総合 管理計画の進捗 は

施設等総合管理計 ら2年半 地方交付 は老朽化、 けられない。 税 が 経過した。 0 類 本市の公共施設 減額など、 似施設の存在、 画策定か 公共統 進捗

令和2年度末までに 等を 策定

%を削 共施設の 26 中 計 市 減 化 対 施 下市 全域を す を する施設 -度末、 20%の施設の長 減、 0) 建 寿命化計画等を令 想定した個別施設 和 大規模改修を実和35年度までに30建築物延床面積に を40%まで厳選、 将来更新費を削 市 標達成のため、 が保有する公 画では、 平 寿命 成

既存施 図り、 え、 市民の する場 めていく。 る施設の整備も検討する。 市民の利便性の向上をいく。市の将来を見据 新たなニーズに応え 意見を伺いながら進 合は説明会を開催し、 設を統廃合や複合は 末までに策定する。 化

職員制度は 会計年度任用

勤職員は。 ②国の財政措置は。 古屋議員 職員に移行する特別職非 一般職非常 常 勤

る

|災害等の緊急の場合]、「1 職に欠員を生じた場合

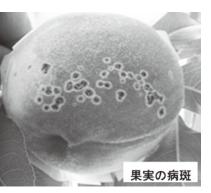
学校サ **④** 教 は ③経費の増加見込みは。 育委員会の市担 ポーター の位置づけ 講 師

25職種が対象

を有 専門交通指導員、 家庭 定される。これ以外は会計調査、診断等を行う職に限 年度任用職員に移行となる。 職員は、 学校安全サポーター 相談 する者が 市 専門的 員、就労支援員)特別職 · 条件。 な知識経 登記専門 非常 助言、 験勤

> 5 0) (2) れるものとし、 らか 0) 財 政 今後 が 0) 講 玉 じ

員の要件は「常時勤務を要す 職員は、退職手当の積み立③フルタイム会計年度任用 ④来年度から臨時的 試算している。 億8千万円の増額になると 支給する。 度任用職員にも期末手当をってはパートタイム会計年 てが必要となる。 概算で最大約2 条件によ 任 用 職



日 7 税 ベル向上に努め、 った。 計処理に努めたい。 還付の決定が税務署からあ 納税者側 昨年、 今後も職員の事務 により有利な解 渡辺 申 適切な会 か

保育所民営化に伴う 運営費の試算に疑問

認められない。 機械的に推進されることは 政効果の試算で、 渡辺議員 試算で、民営化が理解しがたい財

伴う運 化による市負担 見込み額を1、 御坂北保育所 営費試算 0 7 3 万円 でも、 の民営化 0) 実質削 民営 減

H 本 · 共産 党

渡 辺 正 秀 議

消費税過払い金公営企業会計の 税過払い金返還

水道事業会計の渡辺正秀議員 9 千 こで消費税法や全国の 5 月、 門家に相談し、 時 L を得ることになった。 も調査し市に報告、 いる」との対応だった。そ 務署の指導も受けてやっ 摘 が返還された。 請求分1億3、 したが、当初、 務レベルの向上が求め ている。 効消滅分の8千万円から い一方で、 万円は返ってこない。 過払いに気がつき指 市の所見を問う。 私の試算では、 なった。 亨回の結果 0 3 0 消 市は 月 市も専 10 動き 方円 更正 昨年 5

レ

校サポーターは、要件に該当 に限定される。市担講師や学 予想される臨時の職の場合」 年以内に廃止されることが

しないため、会計年度任用職

努める 適切な会計処理に

山 梨 **下** . 梨税務 市 署 の市 お導を受け、

員

た成果であると考えている。

あるとは考えて

i V 政

な へに余裕

適正な予算執行に努め

1円地担ば市と、減方金に 減る。 方交付 金が3、 の示 市 0 7 4 す 基礎数量 再点検するべきだ。 財政効果どころか 化により が 4、 万円の損 189万円増え、 値 間 233万 国・県負 失にな 違 基づ 11 け

再点検を行う必要は ないと考えている

が財 基準 渡 2 3 3 辺 政 下 議員 収入額を控除した金額 営費の公的 行う必 相 財 万 政 町 でも民設でも保育 であり、 円とする試算は見 0) 需 要はないと考え 地方交付税 要額から、 普通交付税は 交付される。 負担 市が再点 総 4 基準 額

平成30年度決算は

2 1 1 b 0 9 高は7 増 万 え 1 来にわ 6 円に 7 億8、 万 債残高 なった。 7 円減った。 939万 たる財 · 2 億 7 3 3 は 7 その 円 政 1 負 基 億

編成

時

厳格な査定を行

ものの、市の時 算は良好である

市の財

が

山下市長

平成

ったと言える一成30年度の決

行ってい

適切な予算

万円に、 きく減少したことだと理解 上下水道会計 水道 言える。 あるいは 4%になった。 19 比率は前 が増えたことで 高まり、 策費や してよいのか。 ĺ ・8ポイント下 て2 5 5 0 金 年度67 特定財 大き 最大の要因は上下 の値上 余裕 への補助が大 のうち、 極めて堅調 源 1 げにより、 -が り 47 ※見込み 0) 2%から 将来負担 0) 決算と 財政 ばか 比 3 率 4 額 が対 ŋ 3

再点検を行う必要 ないと考えてい は

の任

務に掲げる自治

体の

念に反する。

ハートフル

夕

ウ

を

を市 り向

ける

どの有が 的に活 な 13 り、 ・ が 2 会計 主 0) 一な要因 要因の これが良好な決算状況 への補 670万4千円減少し 市 用 利な 前 3 0 6 年 ① 上 特定財源を効果 つではあるが 助金の合計額 度 合併特 よりも 万8千 下 -水道事 当初予 例債な 6 円と 億 は

に振り向けるべき 余裕の財政」を市民

7

切

別会計 は、

律

らしだ。 暮らし、 これらの会計 るようになっている。 税率の引き上 当 7 会計や公営企業会計として、 か 本当に大変なの 下 財前 上げを行ってきた。 いる。 然という考えで、 般会計と区別して扱 わる事業の多くは、 水道料金 が厳 福祉 この考えは市 市民生活に深く や国 いと言って、 一げを行 の向上を第 は 保税 独立採算 は 市 市 しかし、 つてき 料金 民 0) 特別 市 民 わ 0) 引 0) P が は n か

財 通加年収政 市 民 かし、 交付税 支比率 サー Ö) 持しながら、 政 しており、 度 分より 責務であ ビスを 0 が 減 ŋ 最大限 ポイント うこと 要不 0)

の硬直化が懸念される。 0 適正な行政水準 は 89 力 性を示 少するため、 す は、 を · 普 住 増前 欠な事業にお

助金は、 定める基準 するべきで 用をするべ よび公営企業会計 な予算配分を行って 玉 民健 準 な

8月7日から8月10日にかけて、議会を代表し中村議長・前 島建設経済常任委員長が、市長、産業観光部、JAふえふき 他関係職員とともに、笛吹市特産のもも・ぶどうを販路拡大 を図るため、ショッピングモールでの試食販売等を実施した。 日本一の生産量を誇る当市の桃・ぶどうは、どの会場におい ても高い評価を受けた。





ている。 制度に基づき、 般会計、 一外の繰り 、きであ かり 品から支出 窓り、国が 多り、国が

9月



般質

本会議では、6人の議員が質疑及び一般質問 をしました。

以下は質疑・質問と答弁を要約したものです。



いる、 要介護状態を防ぐため、 長久手市で実施して 商業



渡辺清美議員

(公明党)

8) 買い物リハビリで介護予防を 介護予防事例とし



これは平成30年度にスタートし、検防の一つの方法として興味があるが、 創設し、 中の時間帯。 渡辺議員 **思) 日勤救急隊は**

している買い物リハビリは、

介護予

くれるが、

市の考えは。

飯島保健福祉部長

長久手市が実施

機能維持・向上につながる。

めば自宅からスーパーまで送迎して

る買い物リハビリが、

参加者の生活

申し込

施設と協力し介護予防教室を実施す

があるため、

介護予防の事例として いる自主活動グルー

情報提供を行いたい。

に取り組んで

なお、

市内には、

地域で介護予

ブ 防

るための受け皿を作ってはどうか。 福嶋消防長 平日の日勤に特化した救急隊を 継続的に業務改善に 取り組む 育児中の職員が活動し続け 救急出動件数の半分は 市内の救急活動は、 働き方改革の一環とし H

取り組みに注目していきたい。 証も済んでいないことから、

急需要に応えることができている。 に業務改善に取り組みたい。 ービスの提供が行えるよう、 ら救急業務を捉え、 すさなど、適正な労務管理の観点 日勤救急隊等の増隊は難しい課題だ 2隊運用することで、本署管轄の救 ことで、本署救急隊を1隊増やし、 常用を含めて5台の救急車で対応し ており、 業務負荷の軽減や職員の働きや 出張所庁舎を適正配置する より良い救急サ か

て情報を提供



武川則幸議員 (笛新会)

問 ボックスカルバート内の照明は

ED化は早期更新を検

②市内トンネル数、 気料金は市負担にすべき。 ①保守・ 明設備について問う。 クスカル バート 管理の取り決めの 中 (トンネル) -央自動車道のボ 照明器具数別 詳 内の 細 照 ッ 電

個所数 良個所と修復予定は。 ③修理・ 改修件数と金額、 通学路指定トンネル数は。 現在の一 不

物として維持管理するものとする」 明設備を町が管理する道路等の付属 ④LED照明器具への更新は。 した協定書では「引渡しを受けた照 雨宮市民環境部長 この協定に基づかない照明設 ①旧町村で交わ

備については、市設置設備は市が、

地区要望の照明設備は電気料金を地



通学路にあるボックスカルバート及び防犯灯

し。 討。④通学路のLED化は早期更新を検 灯で14万8千円、 計7カ所で、中学校は指定通学路な 所8灯の修繕を完了している。 校の指定通学路にあるトンネル数は、 ②③市内のトンネルは63カ所、 区負担として管理 昨年度の照明設備修理は4件10 今年度は現在5カ 小学

圕 改善センターは 御坂農村環境

り、 として建て替えを望む。対応は。 ンター・保健センター等の複合施設 武川議員 耐震工事も必要だ。御坂児童セ 老朽化で空調設備や水回

個別施設計画で検討する

計画実現のため、既存施設の統廃合 向けた基本方針と数値目標を示した。 管理を推進するため、更新費削減に 管理計画では、長期的な視点を持っ で検討を進める。 や複合化については、 て公共施設等の総合的かつ計画的な 深澤総合政策部長 公共施設等総合 個別施設計画



問 豇 民健康保険税引き下げを

河野智子議員

(日本共産党) 軽減措置等で公平性は確

河野智子議員 ①8月末の滞納世帯

数は。

を50対50に近づけるよう今回の税率 即して、可能な限り応能割と応益割 を考慮し、県が提示する標準税率に ②負担能力に応じた「応能割」と受 ③応能負担と応益負担がある理由は。 を定めた。 ③加入者が支えあう医療保険の性格 減措置を講じ、公平性を確保。 2 益に応じた「応益割」により負担を 雨宮市民環境部長 4 いただく中で、所得が低い方には軽)笛吹市も税率を引き下げるべきだ。 国保税の公平性とは ここ数年同水準で推移。 1, 4 4 1 世

が、避けられないと考える。 ④税率改定の対応時期に差は生じる

B 子育て支援の充実は

主食・副食はどうなるか。また、 予算はいくらになるか。 ②幼児教育・保育無償化につい 知方法は。 無償化で保育需要が増え 周 て、

化を求める。医療費無料化で増える

河野議員

①18歳までの医療費無料

た場合、 対応できるか。

医療費無償化は 向を注視

800万円程度。 の年齢拡大は、県内の動向を注視し 検討する。 飯島保健福祉部長 無料化 ①医療費無料化 の試算は 6

②幼稚園では利用料と別に、 保育需要増加の対応に努める。 無償化の対象となる保護者にお知ら 周知を行っている。保育所等では、 保護者に制度概要と無償化手続きの せを送付する。また、 副食費を実費徴収。幼稚園では、 無償化による 主 食 17 6 笛吹市議会だより Vol.60



神澤敏美議員 (笛新会)

問 マイマイ蛾の駆除 の 駆除が安全で効率的 • 除去は

は。②スポ ①公共施設管理責任者への 来季の発生を防ぐ努力をすべきだ。 業施設、 は各施設や団体に指導し、 (マイ 者もも j マイガ) 共有して駆除、 ツ施設指定管理者 県道 • が大量発生した。 今夏、 国道の 公共 街路 除去を促 市民・ の周知は。 施 への 灯 設、 周 し 利市蛾商 知

力を求めていく。

あるが、

周辺地域への

対応は

指導は 治定管理者から利用 团 体 ^ 0) 周 知

④各地域商業地 0) 対策は

卵を除去することが最も安全で効率斉に駆除する有効な手段がないため、 されている。マイ 隣市や笛吹市内で、 森林や果樹など樹木の葉を食べる害 雨宮市民環境部長 蛾の発生を抑える方法や、 虫の毛に触るとかぶれたり マイ蛾の幼 大量発生が確 ① ② こ の 夏、 虫 は 認近

マイマイガの駆除・除去にご協力ください

でイマイガの主張
Original デクタがは、実する様の仲間で、われ間では北美温から神様まで低く分布しています。
の18年
イマイガル、19年で、東京を持ち、中一部代の選手です。
イスのない時からは、19年 (19年 (19年) 19年 (19年) 19

を通して、 8月5日に蛾の大量発生と 除去に関する記事を、 布や市役所の庁内グルー ジに掲載した。 各施設管理者にも卵 また、 市の卵 チラシ プウ ンホー 0) エ 駆

> するなど、 ③各施設管理者から、 で除去するよう周知した。 去について依 の塊がある場合は、 利用団 体 チラシを 卵の除去の協 公共施 各施 設 配 0) 設 布 壁

< ° をお願 行 ④チラシの配布とホー った情報の発信を引き続き行 い、各事業所に卵の除去等 また、 いする。 商工会等を通 ムペー して周り いってい ジを 0 知を 対

年 **北嶋** 嶋恒 一度と言われる。

な対

(笛新会)

北嶋恒男議員

ザー

ドマップ対応の避難

は

問

①土砂災害警戒区域内に公共施設 を想定して作成されたと言われる。 れる最大規模の 周知内容、 ッ プ 雨量 安全確保を最優 避が

ザ

ĺ

k

マ

メー は、 を 関 ② 周 全確保を最優先に適切な対応を行責任者と情報を共有し、利用者の ②区域ごとの責任者との緊急連絡 う 1 避 須田総務部長 ·照らし合わせ、逃げ遅れがないよ、係機関からの気象情報や河川情報 ・変所や消防分団から情報を収集し、 **|難が必要な場合、防災行政無線・** |確保を最優先に適切な対応を行う。 情報の伝達や情報共有に努めた 知する。 トを活用し、 ル、 切に判断をする。 どうなっているの 消防団の広報活動、 ①教育委員会や TV・ラジオを通 必要に応じ避 Lアラ 施 安設 し

笛吹市

関心を 若者に行政・ 議会への

北嶋議員 るため、 われ方について、 若者の 市のまちづくりや税金 政治 知ってもらうと 0) 関心を高 0)

して

を設 対し、 意見交換等を実施し、 う趣 けることを提案する。 市長や担当部長が答える機、換等を実施し、生徒の質問 旨 のもと、 校生と市 役 所

高校に出向き出前講

にハつー 前講座の実施や、 に努め、] |F いきたい。 ても、 面の研究も必要。 限定的な投票所開設 今後の取 選挙管理委員会 主権者意識の 組 質問の取 の中 で な 向 研 0) ど、 上

らせる街」として、子育て支援や学 の環境・地域づくりを「新たな農 公約では「幸せ実感 心豊かに暮 販売力の向上や生産力の確保を 実り豊かなブランド農業」とし また訪れたくなる街



野澤今朝幸議員 (無会派)

問

施策に方向性を反映させる

トフルタウン笛吹の実現は

るのか伺う。 残り1年でどのような施策を展開す ハートフルタウン笛吹を公約に市長 山下市長は3年 どこまで実現し 前

施策で実現されたか。 ③3本柱である「幸せ実現」「新た ②市長は公約をどう認識しているか ①ハートフルタウン笛吹の意味は。 「観光再生」はどのような

新たな施策を考えているか。 ④任期最後の予算編成の時期だが

④新たに取り組む必要性がある場合

重点事業協議の場で決定する。

補者が当選後に実施することを約束 ②公約は「選挙の際に、政党や立 くという想いが込められている。 ジョンのもと、新時代を創造して 誰もが幸せを実感し、 深澤総合政策部長 た政策」と認識している。 優しさあふれるまちというビ ①笛吹市に住 心にゆとりを

> ことにより、公約の実現にもつなが として、 像の実現に向けた取り組みを進める え方は、 るものと考えている。 反映されている。 における3つの基本目標と12の施策 の柱としている。 スポーツツーリズムを、 施策ごとの取り組みの方向性に 第2次総合計画の基本構想 田 舎リゾ これらにかかる考 今後も、 ĺ ·卜構想 3つの 市の将来 政策





議会タブレット検討委員会 視察研修

議会では議会改革のなかで、経費削減、職員の労務費の削減、情報の速達性、情報の共 有化を目的としてICTを活用したタブレット端末の導入について検討をはじめました。

今後も導入効果とメリットや導入形態、副次効果等様々な角度から検討をしてきたいと 考えています。





岩沢 正敏 副委員長 武川 則幸 海野利比古 小林 始 古屋 始芳 渡辺 清美

スマートIC

建設に

され

9月24日、25日、30日、10月1日、2日の5日間、 委員会を開催。付託された令和元年度一般会 計補正予算、平成30年度一般会計歳入歳出 決算認定、条例の制定1件、条例の一部改正2 件、動産の取得3件の計8件を審査し、賛成全 員で原案の通り可決・認定すべきものと決し た。主な質疑答弁は次のとおり。

は

人事

断

任期

間

任

用期

職

員 臨

職種等を考慮し、市単独の講師は、任用を行っている。現 建設地ス 本パに、ト 払 ムでの任用も考えて 下げについて、 にQ NEXCO中日本への払 ートタ い下げたのか。 伴う法定外道水路 事 務 八代スマートIC建設 今後、 職 ノイハ は 4 週 各部 いる保育 で 31 どの 現 0) 時 フル 在臨時: 業務 局と調 任 間 いる。 範 以 用 ルタイ 等 士や を基 进 量 内 11 0 P 的 整 O

H

本で売買手続を

用することも 材料 内だが、 基本は当 間 ていり替わった場合、 時 評 職員 はどうなる 価 取 制 り入 が会計を 翌年度、 該会計 度 0) 可 評価 能。 れていく。 年度 年度 か。 等も、 更 再 新 度 任 0 に行 画 \mathcal{O} 買 Α 経 買 Q ととなってい 比 V 済 11 取りよ 見 較検討を行 っている。 取りでの入れ替えを主 過 的に安価では 去に検討を行 直 用

〈総合政策部所管〉

しに反

(映さ 1,

せ

た

e V

今後もに

経

費

管理計

であ 響に 境整備 0) ド A るため、 Q 準 を活用した消 一備とし よる消 消費税率引き上 個人番号カー 事業の内容は マイナンバ て実施する事 費減退を緩 費活 K 1 性 げ 利 カー 化 和 0 用 策 す 影 環

行うこ

専用 Q 業の支援を行う。 慣れな高 になるが、 は、 ナポ 移住 0) マイ Ι イント 共 支援金交付 D ナンバー 通 者等 で利 パ を設定する必要 -を利 ソコン等に 用 0) 力 用 で パードに きる 設 するに 事 定 業 作 不 0 マ

りリース契約

が

ない

か。

つったが

0)

入れ替え

は

たため。

内 就労後の条件を満 ターンで県内企業に ら グサイトを通し、 た対象者が、 Uタ1 一容説明を求める。 県が開設したマッ \dot{z} 市内に Iターン、 たした場 東京圏か 就労し 移 住 チン J L

【説明】

て補助金を交付する。

個人または世帯

対

L

戦 ち・ひと・しごと創 情報発信を行う。 象にした施策 あ る創意工夫を求める意見が 略 業内容 ŋ, 移住定住 で、 策定中の や広報活 子育て世代を 促 進 を組み立 「第2期 事 動 生 に では おけ 総 て、対 ゚゙ま 合

てを行って ため積み立てを行 条例に定める基 るの 金 つ 0) 7 目

> がお り、 あ 7 0 7 いるものでは 現 基金 時 点 0) で 積み定 な 立 0)

目

的

7

を

〈市民環境部所管〉

交付、 更新補助金の交付実績 年度末で4、 る。 2 各行 補 令和 0 助 政 0) 0 開 区 基 元 7 1 4 年度 始 分 の が申 から L におよそ 基分を 平 Е は。 成 さ D n 30 化

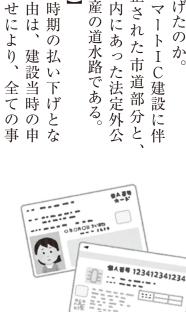
〈消防本部所管〉

ターヘリの離着陸場は。 入から7年 が必要となる。 降5年毎のオー 中の油圧点検に関 平成 全40カ所になった。 は 笛吹市内にお しご部分に関してはしご車の法定点検は 30年度に2カ -経過 で1 加え、 バ けるド 1 回 所 ホ 目 購 ク

継続審査

ル

意見書採択 続審査となっ 府 核兵器禁止 の署名と批 0 請 准 条 約 を 求め 0) H 継 る本



共用財産

の道水路である。

(説明

この

期

0

払

11

特定

の

É

的を持って積

み 7

立

各種基金の

積み立

は

た理

建設

由時

合わ

せ

によ

ŋ

終了後に市とNEXC

吹市文化財

神澤 敏美 副委員長 河野 智子

員 北嶋 恒男 保坂 利定 中村 正彦 川村 惠子

9月19日、24日、25日、30日、10月1日の5日間、 委員会を開催。付託された令和元年度一般会 計補正予算、特別会計補正予算5件、平成30年 一般会計歳入歳出決算認定、特別会計歳入 歳出決算認定5件、条例の一部改正3件、財産 の無償譲渡1件の計16件を審査し、 賛成全員10 件、賛成多数6件で原案の通り可決・認定すべき ものと決した。主な質疑答弁は次のとおり。

> つ つ 61 また該当 幼 に支払 て市 稚園 7 ≧が認定をする東「保育の必要性_ ・認定子ども (V になった場合 を行う事

事

山一び A 業 ℚ 習支援事業は 0 ふえふき B が . 梨 _ N P 0) であ 〇法 つくっ 立 生 相 り、 人フー 活 談 0) 支援 支 子ども 学び う教職員の 明を 援 る N P ド 事業およ 事 業 0 は

袁

務負担 施設等記 金 保 育 1 0) 人分 保 内容は。 務事 利用費給付 育 無償化 0 増額と、 ٤, 伴う 事 時 業 幼職

教 賃

委託: 説 の広場 -バンク 求める。 学

木 | 窮者: 自 立支援 事 の ほ つ

は

تح

0) いよう とり 国

財 康

政 保

整基

金

成 金

30

年

度

は 新規

0

できるが

申

-請はな

0

また、

7

る

険

特

別

会計

補助

0)

詳

13

文化財

存

動 🔾

源の確保に備えたいも対応できる、安宝 などの えば 保険税 に考えているか。 分立 インフルエンザ 将 医 急な医療費 来に対する備 療費は増加 0) ても 下げ 理解

傾

向に

かえ、

補 A 率 補 Q 助 の 助 なく、 たため執行率が低下した。 助金 低 金は、30年度は申請不燃物置き場等設置 い理由は何か。 予 算の執行がなか つ が 費

〈教育委員会所管〉

はどうなの, 修工事延期 (で、現状) 八代総合会館 現状のト 延期に伴う か。 イ 減 レ 卜 額に イレ 0) 使 用つ改

工

事

延期は設

で

に剥 たも 危険はなく使用できる。 があ ŋ イ 1 レ 0 る 改 0) イ ため、 修工 危 レ 通常使 険が 内部 事を 卜 生 0) 行う事に 計段階 用は 要 じ 夕 イ 介が発 る可 1 レ を ル 壁 生 能

天神社 式三 市歌 神 化 太 指定され 楽、 指 々 財 番、 は、 定 神 砂 原太々 0) 楽 0) 神 二之宮美和 代町 が県指定で、 米 Щ 楽、 梨岡 倉 11 人形 神 岡 民俗文化 無形民 寺尾 地区 神社 楽 太太神 東原 の太 0) 神 叟が和 永 社 岡 俗 井のの 々 文

助

切および交付金で環境総務事業、

負担金、

安定的

な 加

財 13 行 例 あ

0

増

0

流





21 6 笛吹市議会だより Vol.60

建設経済常任委員会

委員長	前島 敏彦	副委員長神宮司正人
委 員	荻野 謙一	河阪 昌則
	中川 秀哉	渡辺 正秀
	野澤今朝幸	



9月24日、25日、30日、10月1日、2日、8日の 6日間、委員会を開催。付託された令和元年 度一般会計補正予算、特別会計補正予算2 件、保護財産区管理会補正予算9件、公営企 業会計補正予算2件、平成30年度一般会計 歳入歳出決算認定、特別会計歳入歳出決算 認定2件、保護財産区管理会特別会計歳入 歳出決算認定9件、公営企業会計決算認定3 件、条例の一部改正2件、市道の廃止1件の 計32件を審査し、賛成全員27件、 賛成多数5 件で可決・認定すべきものと決した。主な質 疑答弁は次のとおり。

当

O

た A 😡

農業塾の実績は

事

業 平 成 30

で、

援農支援 年度から

以センタ

始

ま

0

営農支援センター・

再

協議

会を

体化した総称

農業塾。

Р

Rしたことで



市道廃止の現地確認

とエ

スカ

1

力 2 11

1

夕

力

ユつがた前が生し 不足 が 年度に比 化できるように体制を まだ事 して べ £ V 事業内 容 立できてメニ 相談等 が増え 9 0) ひと P R

石和温泉駅周辺施設国の基準に不適合となっ A 守点 持管 理。 外 0 検 理 事 業 構 市 *業の駅! 務 が 管理 委託 は ベ

料 昇

内

訳 備

設

設

つ

J

R

東 0) 降

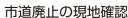
Ė

本

7

る

所 駅のは 保維



は3分の1相当額。 補助するため 防除 額 1 0 果樹 0 補 雹 0 O市 が3 助 薬 率。 剤 助 分を県 金 分)補助 農家 3 あ 0) 分 1を定額 対 つ 綱 小が3分 でする事 たエ 0) 0) 13 2 相 基 負 1] る検 ジ を 7

(建設部)

援 面 7 ロて 路 Q 補 いるブ いる道 より高 を含んだ避難 ッ ク塀と、 幅 助 ブ 金 員 口 ーック塀 路に が 1 0) ロック塀 さ 対象は。 が 1 避難 面 路 8 安 L m 所 7 と定 全 で m 以 上 に 11 確 \mathcal{O} る 道路 義し 面 保 で L ブ 支

いるの 箘 所で定期 水質検査業務 的 委託 何 回 行料 は

る検査 目検査を43 今後も安心・ ウ 54 カ所、 できるように努める。 4 査 水道法に基 検 があ と、 査 3 クリ カ所、 ŋ を 17 安全に水道 カ月 水質基準 づ カ所実施 トスポ 原水検 E き 1 毎 回 月 IJ 査項す す

> やエ は Q なかったか。 スカレー 事故はなかった。 昨 年度に して タ (V エ レ ベ で 1 0) 事 夕 故 1





住氏 住氏 住氏 所 名 所 名 所 名 春芦 御坂町: 宮町上矢作 居 竹居男 町 月 30 別栄 \mathbb{H}

山梨県市議会議長会前期研修

任期

和

元年11

日

3 年 間

8月7日(水)、「令和元年度山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)がアピオ甲府(昭和 町)にて開催されました。県内市議会議員及び事務局職員が参加し、長野県飯綱町議会前議 長 寺島渉氏を講師に迎え「議会はチェック機能を果たしているか~住民の代表者としての誇 り~ |と題して講演を受けました。





お詫びと訂正

議会だより59号の市民リレートークに寄稿いただき ました須田良英様の文章中、2行目から3行目にかけ ての「少ないと思います。」は「少なくないと思いま す。一の編集側の掲載誤りでありました。訂正してお詫 びいたします。寄稿していただいた須田様に対しまし ても、お詫びいたします。申し訳ありませんでした。



2019 12月

令和元年第4回定例会の日程(予定)

Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
1	2 午後1時30分~ 本会議(初日) 市長行政報告 提出議案説明	3	4	5	6	7
8 */	9	10 午前10時~ 本会議 (質疑 および一般質 問・付託)	11 午前10時~ 本会議 (質疑 および一般質 問・付託) (予備日)	12	13 午前9時~ 常任委員会 /総務 教育厚生 建設経済	14
15	16 午前9時~ 常任委員会 総務 教育厚生 建設経済	17 午前9時~ 常任委員会(予備日) /総務 教育厚生 建設経済	18	19	20 午後2時30分~ 本会議(最終日) 委員会審査報告・ 討論・採決	21
22	23				27 館組合議会 全	
29	30	31	月25日(水)東	山梨行政事務 山梨行政事務	館組合議会 本: 組合臨時会 全 組合臨時会 本会 変更になる場合が	員協議会

※日程等に変更がある場合もあります。お気軽にお越しください。傍聴席(定員42名)は先着順となります。

- ※常任委員会も傍聴可能です。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
- ※NNS・甲府CATV(10チャンネル)で、市議会の録画中継が見られます。放送日時は決まり次第、市ホームページ等でお知らせします

キルアップ」を図るため県 の共有に期待できる事から ④通常時(災害時)連絡手段 リットとして①議会対応の たペーパーレス化の検討を みを調査研究して参ります 内外の先進自治体の取り組 会運営の効率化」「議員のス 会を立ち上げました。 本年五月に議会改革小委員 書・資料管理と活用のほか 廃棄などコスト削減、③文 業務効率化、②印刷·運搬· 始めました。 ブレット端末)を取り入れ 今後は「費用対効果」「 タブレット端末導入の 一環として電子機器(タ 笛吹市議会では議会改革 議会広報編集委員会 中川





秋晴れの下 元気に躍動!

9月21日 石和南小学校運動会 石和北小学校運動会



笛吹市議会だより Vol.60

〒406-8555 山梨県笛吹市八代町南917 TEL.055-265-2112 (直通) FAX.055-265-1101 FUEFUKI CITY URL:http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/ 発行者:笛吹市議会議長 中村 正彦 編 集:笛吹市議会広報編集委員会

委員長:北嶋 恒男 副委員長:武川 則幸

河野 智子 中川 秀哉 河阪 昌則 員:古屋 始芳